

大塚商会の販売最前線からお届けするセールスノウハウマガジン

BP
business partner

Navigator 2009
vol. 47
Presented by Otsuka Corporation

巻頭特集

コスト削減と省エネ対応を実現 中堅・中小企業向け 仮想化提案

巻頭インタビュー

第2特集

にっぽんの元気人
株式会社ワーク・ライフバランス
代表取締役社長

小室 淑恵氏

お客様に安心感を与えて信頼関係を深める！
**新型インフルエンザ対策
ソリューション**

Focus

Windows 7の誤解と解決法
提案の前に知っておくべき
3つの注意点を解説

CAD情報

面倒な事前申し込み手続きが不要になる
AutoCAD LT
サブスクリプション
バンドルパック

BP Navi Value

実録！BP営業奮闘記
成功事例ファイルNo.9
**IBM製品における独自の
システム構築作業スキームを確立**



CONTENTS

●巻頭インタビュー

- 7 **につぼんの元気人**
残業は減るのに売上は伸びる
「ワークライフバランス」の本当の力
株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長
小室 淑恵氏

●ITソリューション

- 16 **巻頭特集**
コスト削減と省エネ対応を実現
中堅・中小企業向け仮想化提案
- 24 **第2特集**
お客様に安心感を与えて信頼関係を深める!
新型インフルエンザ対策ソリューション
- 36 **CAD情報**
面倒な事前申し込み手続きが不要になる
『AutoCAD LT サブスクリプション バンドルパック』
- 68 **Focus**
Windows 7の誤解と解決法
提案の前に知っておくべき3つの注意点を解説

●BP Navi Value

- 40 **実録! BP営業奮闘記**
成功事例ファイルNo.9
IBM製品における独自のシステム構築作業スキームを確立
- 52 **Service & Support**
サービス&サポートMAP

●製品情報

- 12 **New Products**
56 **ソフトウェアカタログ**
78 **Market Report/Consumer編**

●コラム

- 30 **IT Trend Watch**
64 **知ればお得な最新IT用語検定【第11回目】**
72 **柳原秀基の目から鱗のIT夜話【第十二夜】**

Series

BP Top Interview

にっぽんの元気人

各界の最前線で活躍するオピニオンリーダーに
IT業界復活のヒントを聞く

第4回

小室 淑恵氏

株式会社ワーク・ライフ・バランス
代表取締役社長

残業は減るのに
売上は伸びる
「ワークライフバランス」
の本当の力



働く時間を減らしながら、同時に売上を伸ばす——。従来の常識では「ありえない」ことを現実にできるのが「ワークライフバランス」だ。個々人の仕事の生産性を高めれば、その分残業が減り、生活をエンジョイできるだけでなく、自己研鑽に時間を費やすことで知識やスキルがさらにアップする。その結果、社員も会社も幸せになれるという好循環が生まれる。「ワークライフバランス」を提唱している小室 淑恵氏に、いまずぐ始められる実践方法について聞いた。

商品説明だけでなく「こうなります」を伝える

BP:小室さんは、起業される前に資生堂で営業職の経験をされていますが、そこで得た教訓とは何でしょうか。

小室 淑恵氏(以下、小室氏):「営業の役割は、時代の変化に応じて時々刻々と変わるものだ」ということです。

資生堂での最初の仕事は、化粧品販売店への営業担当でした。当時私たちが先輩から教えられた営業というのは、販売店の方に新商品についてよく理解していただき、お客様にどういったトークをすれば、その商品をすすめるかを教えなさい、というものでした。でも、そういう営業は、商品さえ並べればお客様が来ていた時代の営業ではないかと思ったんです。

担当した化粧品販売店の方が口々に言っていたのは「お客さんが来ない」という愚痴ばかりでした。商品をすすめるどころか、そもそもお客様が来ないので、先輩から言われた営業をしても意味がありません。

それから商品の説明はほとんどせず、お客様をお店に呼ぶためのお店の魅力づくりに地道に取り組んだところ、3カ月目から担当した5店舗の売上が前年比130%ぐらいになったんです。目標が前年比90%という売れない店が成果を上げたので、社内で大変驚かれました。支社長賞をいただいたことを今でも覚えています。

「営業とはこういうものだ」という勝手な思い込みで行動すると、むしろお客様の迷惑となるケースもあるのではないかと思います。思い至らされる経験でした。

BP:ITの分野でも、まず、お客様が何を求めているのかを考えることが大切なのではないでしょうか。

小室氏:極端に言えば、サーバやPCの機能そのものを説明するよりも、それを使えば仕事はどう楽になるかといった、効率化のノウハウの話だけをしていいのではないかと思います。効率化を突き詰めれば、こういうサーバも必要になりますという話の進め方になるのかもしれないですね。

BP:モノが売れない時代ですが、売れるプレゼンテーションの秘訣は?

小室氏:プレゼンの基本的な構造は①課題、②解決、③未来の3つです。冒頭でお客様の課題を明確に示して、それを解決するための提案を掲げます。そのうえで、「課題が解決されると、お客様の未来はどのように良くなります」と説明するのが本当のプレゼンなのです。

ところが、ほとんどの方のプレゼンは解決まで、つまり商品やサービスの説明だけで終わってしまいます。お客様が抱えている課題をきちんと確認していないからです。

そうすると、「商品のことはよく分かったけど、いらない」ということになってしまふんですね。商品の良さが分かったことと、欲しいと思うかどうかはまた別の問題です。

モノが売れない時代に売るためには、「なぜこの商品が必要か」という課題を明確に提示してあげなければいけません。本人が気づいていない課題もありますし、いまは現実化してないけど、5~10年先に起きる課題もあるわけです。「このままでは、いずれ問題が起きますよ」という危機感を持っていただいて、そのうえで、こういう商品をご提案しますと言われれば、その商品の価値が伝わるんです。

BP:未来を提示するためには、その会社の課題をきちんと把握しなければなりませんね。

小室氏:そこで不可欠なのは「聞く力」です。ヒアリングはプレゼン力の6割を占めるといわれています。お客様の最近の状況や業界動向などをしっかり聞いて、提案に結び付けることが大切です。

そのためには普段から他業界の人と話をしている人じゃないと、話をしてもちゃんと聞き取れないものです。異業種交流会に参加したり、子どもの友達のご両親とか地域のお祭りやボランティア活動とか、誰とでも話ができるようになるヒアリングがとても上手になります。

BP:不況の時代において、営業はつい価格競争に陥りがちです。

小室氏:価格競争よりも、費用対効果競争をすべきですね。効果の大きさを相手に実感させれば、費用を上げることもできるわけです。それを実感させることができないから、価格の安さで勝負するしかなくなってしまうのです。

残業時間が減れば自己研鑽の機会が増える

BP:「リーマンショック」で、企業は労務コストの削減を迫られています。ワークライフバランスに対する取り組みは後退してしまうのでしょうか。

小室氏:むしろ危機に直面した結果、日本企業のワークライフバランスに対する関心は高まっています。売上を下げずに社員の残業を削減するには、働き方をどう改革したらいいのか、という課題が真剣に考えられるようになったのです。おかげで当社のコンサルティング案件も急増しました。

ワークライフバランスは、育児休暇制度などの福利厚生の一環と思われがちです。実際には、仕事を効率よくこなして、会社の業績を上げると同時に、社員の私生活も充実させることが目的です。それがワークライフバランスの本質であることに多くの企業が気づき始めたのです。

BP:これからワークライフバランスの改善に取り組む企業は、何から始めればいいでしょうか。

小室氏:当社のワークライフバランス改善プログラムでは最初の2カ月間、社員の方々にひたすら「朝メール」「夜メール」を実践していただきます。毎朝、その日の仕事が定時で終わるようにスケジュールを立てて上司と同僚に「朝メール」で通知。スケジュール通りに仕事がこなせたかどうかを「夜メール」で報告するというものです。

スケジュールよりも終わる時間が遅い人は、好きな仕事から行き当たりばったりに始めて、最後に時間の帳尻が合わなくなってしまうことが少なくありません。そこで「朝メール」では、集中力の高い朝の時間帯から、優先順位の高い順に所要時間を見込んで仕事のスケジュールを組んでいきます。突発的な仕事に備えて時間の余裕を設けながら組むと、1つの仕事にかけられる所要時間が意外に短いことがわかってきます。その結果、短時間でも仕事に集中できるようになるんですね。



ある脳科学者の方によれば、人間の脳は「3時間でやってください」と言われれば3時間後に、「50分で」と言えば50分で結論が出るようにできているそうです。毎日タイムトライアルを行っているとき、脳の反応速度が速くなり、短時間で仕事が付付けられるようになります。

「夜メール」には、スケジュールと結果とのズレを見て、なぜそうなったかを振り返る目的があります。

知識不足やスキル不足がズレの原因となることも多いですね。2時間仕事と見込んでいたのに4時間もかかってしまったのは、エクセル関数が使えず、電卓で一つひとつ計算したからとか。それで深夜残業が続くと、書店が開いている時間には帰れないので、エクセルの本を手にもすることもなく、家に帰って寝るだけになってしまふ。

もし6時に帰れば、書店に立ち寄りエクセルの本を買って勉強することもできます。深夜まで電卓と格闘していた仕事が、30分で終わるようになるのです。

ワークライフバランスの「ライフ」は、くつろぎや団らの時間だととられがちですが、もっと重要なのは自己研鑽の時間として活用することです。会社の研修ではなく、自分のお財布で勉強する時間をどれだけ持っているかによって、仕事の生産性は大きく違ってきます。生産性が高まれば、残業は減る一方、昇給チャンスは高まるので、いい地位と幸せな生活を両方手に入れることができます。

中小企業でも優秀な人材が獲得できる

BP:ワークライフバランスの改善に成功した企業の実例を教えてください。

小室氏:ある企業の営業部門では、残

業が月110時間もあったのですが、8か月のワークライフバランス改善プログラムによって、現在は20時間まで減っています。しかもお客様への訪問頻度や営業成績は上がっています。

残業が多かったのはスタッフのスキル不足で、社内事務に時間を取られ過ぎていたからなんです。

しかも、社内のITインフラの処理速度が非常に遅く、営業先からサーバにアクセスして発注処理をしようとしても、いつまでもページが表示されない点も大きな問題でした。

結局、当社がITコンサルタントのような立場になって、サーバの容量拡大などを提案しました。「システムを改善しないために、残業代がいくらかかっていますか」とご説明したんです。社員3,000人くらいの部門だったので、残業代を年間2億円も削減できる計算になりました。それならシステムに5,000万円ぐらい投資してもいいではありませんかと、まさに費用対効果ですね。

BP:経営サイドがワークライフバランス改善に取り組むうえで大切なことは何でしょうか。

小室氏:まずは管理職の意識改革ですね。多くの管理職の方は、年度末に1円でも多く売上を稼いでいる営業マンを評価するのが成果主義だと思っています。しかし、本来の成果主義は、時間当たり生産性の高い人を評価するものなのです。どんなに売上が多い人でも、時間当たり生産性が低ければ、残業代などのコストがかかってしまいます。

さらに、睡眠時間まで削った労働は必ず健康に跳ね返ってきます。もっと怖いのはメンタル疾患です。メンタル疾患の方が労災訴訟を起こしたら、だいたいの会社側が負けるんですね。間違った成果主義をやると、会社は大変なリスク

を抱えてしまうんですよ。

そうならないためには、管理職が正しい評価をすることが大事です。評価方法は非常に簡単で、年度末の成績を労働時間で割ればいいのです。

BP:最後に本誌読者にメッセージを。

小室氏:いまの学生が就職の条件としてもっとも重視しているのはワークライフバランスなんです。優秀な男子学生ほどその傾向が強いですね。

企業の規模にかかわらず、「うちの会社に入れば、私生活を充実させながら評価される仕事ができる」ということを打ち出していけば、優秀な人材を引き付けることができます。

そういうモチベーションの高い人材を引き付けるために、ワークライフバランスの改善を図っていくことは、大企業だけでなく中小企業にとっても重要だと思います。**BP**



小室 淑恵氏
Yoshie Komuro

◎ Profile

1975年、東京都出身。日本女子大学在学中に米国留学。99年に株式会社資生堂に入社。翌年社内のビジネスモデルコンテストで優勝し、本社経営企画室IT戦略担当に抜擢。資生堂を退社後、2006年7月に株式会社ワーク・ライフバランスを設立。残業時間の削減や育児・介護休業に関する企業のコンサルティングなどを幅広く行う。また、分かりやすいプレゼンテーションにも定評があり、社内研修講師・講演なども数多く行っている。

巻頭
特集

コスト削減と省エネ対応を実現 中堅・中小企業向け 仮想化提案

これまでサーバ仮想化といえば、大企業など一部の採用にとどまっていた。だが、コスト削減に取り組む、中堅・中小企業でも着実にサーバ仮想化の導入が進んでいる。さらに今秋リリースされたWindows Server 2008 R2では、標準搭載の仮想化ソフトウェア「Hyper-V」が「Hyper-V2.0」にバージョンアップし、これまで以上に仮想化に取り組みやすい環境が整ってきた。いよいよ本格的な仮想化時代の到来を迎え、今回はこれまで仮想化提案に取り組んだことのないパートナー様向けに、提案する際の注意点や導入手順を紹介する。



「Hyper-V2.0」の登場で本格的な仮想化時代の到来

中堅・中小企業にサーバ仮想化を提案する好機

多くの企業にとって共通の課題と言えるのが、コンピュータシステムの運用管理コストの増大である。本来は、業務の効率化や生産性の向上のために行うべき企業のIT投資の多くは、今や既存システムの保守や管理費用に充てられている。その課題を解決する手段として、数年前から仮想化技術によるサーバ統合が目ざされ、多くの企業で導入が進んでいる。しかし、これまで実

際に仮想化導入を行っていたのは、拠点や部門ごとに数多くのサーバを保有する一部の大企業が中心であった。だが、その流れに変化が表れている。中堅・中小企業でも仮想化を導入・検討する企業が増えているのだ。

その背景にあるのは、サーバ価格の下落や社内ネットワーク環境の向上、企業内で扱うファイル容量の肥大化などにより、中堅・中小企業でも多くのサーバが稼働し、大企業と同様に、その管理の手間やランニングコストが課題となってきたのだ。

さらに、仮想化を取り巻く環境も変化している。仮想化ソフトウェアといえば、VMwareが長い間トップシェアを誇っているが、この秋にリリースされたWindows Server 2008 R2では、仮想化ソフトウェアとして新たにバージョンアップした「Hyper-V2.0」が搭載されている。拡張性や機能面が強化された「Hyper-V2.0」の登場により、これまで以上に仮想化導入に対するハードルが下がり、中堅・中小企業にも積極的に仮想化を提案し易い状況となっているのだ。

■仮想化ソフトウェアの選定 Hyper-VとVMwareのどちらを選ぶべき?



豊富な導入実績を誇る
仮想化ソフトウェアのトップシェア
・歴史が長く実績も多い、堅牢性に対する評価も高い
・同一のメモリ容量では、サーバの集約率が高い



最小構成、最小コストでの導入ならおすすめ
・1台の物理マシンで仮想化とバックアップを実現
・慣れ親しんだWindowsベースの管理
・セキュリティを考慮した場合、修正パッチの適用とウイルス対策が必要

注意! 仮想サーバで稼働させたいアプリケーションについては、メーカーの仮想化への対応やサポート方針などを事前に確認

主なOS・アプリケーションの対応状況

	VMware ESX 4.0	Hyper-V2.0
Windows 95/98	○	×
Windows NT4.0	○	×
Windows 2000/2003/2008	○	○
Windows XP/Vista	○	○
Redhat Linux 6/7/8/9	○	×
RHEL 2.1/3.0/4.0/5.0	○	×
SUSE Linux	○	△
その他 Linux	○	△

※Windows 95/98/NT4.0はマイクロソフトのサポートが終了している。

仮想化導入を実現する3つのステップ

導入前の周回な確認が成功の可否を握る

パートナー様が、仮想化をエンドユーザ様に提案する際には以下の3つのス

テップで導入準備を進めると良い。

(1) 既存環境の精査、(2) 仮想環境の検討、(3) 仮想環境の導入計画。この中で、特に注意が必要なのが、(1) 既存環境の精査と(2) 仮想環境の検討だ。

(1) 既存環境の精査では、どの物理サーバが仮想化に向いているのかを見極めることが重要である。この洗い出しを詳細に行わなかったために、実際の構築段階で問題が生じて、仮想

化自体が失敗するケースもある。正しく現状を把握することが、正しい仮想環境への誘導を可能にするのだ。

そのためには、パートナー様はエンドユーザ様に確認を取りながら、仮想化の対象とする物理サーバの一覧をまとめる必要がある。それぞれのCPUやメモリ、HDDの容量に加え、どのようなOS・アプリケーションが稼働しているのかをリストアップするのだ。

実は物理サーバの中には、仮想化に向き不向きがある。一般に仮想化に向いているサーバはCPU使用率やディスクへの書き込みが少ないWebアプリケーションサーバやDNSサーバ、資産

管理ソフトの管理サーバやウイルス対策管理サーバなどが挙げられる。また、グループウェアやDBサーバなど、メモリ使用量やトラフィックの多いアプリケーションもメモリやNICを増設することで対応できる。

一方の仮想化に向いていないサーバの代表的な例としては、Active Directoryドメインコントローラーが挙げられる。仮想サーバ上でドメインコントローラーを動かすと、その仮想サーバが載った物理サーバを再起動した際に、ドメインが見つけられなくなる可能性があるからだ。その他に、仮想化したいサーバ上で稼働しているアプリケーションの仮想化対応状況の確認も必要だ。例えば、Oracle Real Application Clusterは、Oracle VMを使って仮想化を行うことができるが、VMwareやHyper-Vには対応していない。こうしたケースもあるので注意しよう。それ以外に、自社開発したアプリケーションなどを利用する際には、事前の検証が必要となる。

こうして仮想化に向き不向きのサーバをパートナー様が洗い出すと共に、ハードウェアの入れ替え時期なども考慮しつつ、エンドユーザ様と共に導入フェーズの確認を進めていこう。

(2) 仮想環境の検討では、パートナー様がユーザ企業のシステム構成などを考慮しながら、VMwareやHyper-Vといった仮想ソフトウェアを決定する必要がある。まず、最初に候補に挙がるのは、VMwareだろう。豊富な導入実績と高い信頼性に加え、ビジネスの継続性や即応性を強化するための取り組みも行っている。VMware vSphere4では、中堅・中小企業向けにダウンタイム

なしのIT環境を提供する低価格なパッケージを新たに用意するなど、これまで以上に提案しやすい商材も揃ってきている。VMwareはLinux系に幅広く対応している点も特長だ。

一方のHyper-Vは、Windows Server 2008に仮想化ソリューションとして標準で搭載されているため、追加の購入費用が発生しない点がメリット。また、Windows Serverとの親和性の高さもアピールポイントだ。新バージョンの「Hyper-V2.0」は、論理CPUを256個サポートし、ユーザセッションを切らずに仮想マシンを移動する「Live Migration」機能も追加され、信頼性がこれまで以上に向上している。マイクロソフト製品を中心にシステムを構成しており、スモールスタートで始めたい場合におすすめだ。

また、この段階でパートナー様が確認しておく点としては、必要なスペックの物理サーバやネットワークのサイジングだ。つまり、どの物理サーバにどのサーバを載せるのか、いくつ稼働させるのかなどを具体的に検討しなければならない。

仮想環境で考慮すべきことは、サーバの構成だけではない。同時にクラスタリングなどの障害対策や冗長化構成を検討したり、バックアップ構成を決定する。なぜなら複数台のサーバを集約すると、当然リスクも集約されるからだ。

障害対策を考える際には障害が起きた時にどれだけ許容できるか、という条件を明らかにする必要がある。そのためには、目標復旧地点をヒヤリングし、半日以内に復旧すればいいのか、1時間以内に切り替えたいのかなどを確認しておく必要もあるだろう。それによっても障害対策が異なるからだ。

ここまで検討できれば、(3) 仮想環境の導入計画に進むことができる。このステップでは、いよいよ既存サーバの移行方法を決定し、導入・移行スケジュールを策定する。移行にあたっては、P2Vツールを使えば、移行に必要な工数やコストを削減できる。しかし、使用している環境や構成によってはP2Vツールを利用しない方が良い場合もある。やみくもにツールに頼るのではなく、検証を行ったうえでP2Vツールを活用すべきであろう。仮想化の導入までは、この3ステップで実行できる。

ここに注意! 仮想化にあたって注意が必要なサーバ・アプリケーション

仮想化に向かないサーバ・アプリケーション

- 外部デバイスを使用するサーバ
テープ装置を利用するバックアップサーバ、USBドングルを使用するライセンスサーバ、Hyper-VでCOMやパラレルポートを利用するアプリケーション
- 仮想化システムが使用するアプリケーション
ホストOSが参加するActive Directoryのドメインコントローラー(最低1台は物理) 仮想化システムの冗長構成で参照するDNSサーバ
- VMware、Hyper-Vに対応していないアプリケーション
Oracle Real Application Cluster(Oracle VMにて仮想化は可能)

動作検証の確認が必要なサーバ

- メーカーサポートがないアプリケーション
- 自社で開発したアプリケーション
- VMwareでCOMやパラレルポートを利用するアプリケーション

このセールストークで売る! 仮想化提案

セールストークのキーワードはコスト削減と省エネ対策

パートナー様が仮想化の提案を行う際のポイントは、ユーザ企業の現在のサーバの運用に関する課題を的確に抽出し、明示することだ。その上で、現状の課題を解決し、さらにはメリットを生む仮想化というソリューションを提案していく。仮想化には多くのメリットがあるが、「コスト削減」と「省エネ対策」という2つのポイントに絞って課題抽出を進めていくのが、いまお客様に響く有効なセールストークとなるだろう。

まず、「コスト削減」については、サーバのランニングコストについて伝える必要がある。一言でランニングコストと言っても多岐にわたっており、具体的には下記のような項目が考えられる。

- ・サーバの保守・管理費用(リース費用)
- ・管理運用を行うIT管理者の件数

- ・IT管理者が地方拠点などのサーバの障害などに対応する場合の移動費、人件費
- ・サーバが消費する電気使用料
- ・バックアップシステムの構築コスト
- ・ダウンタイムを最小化するための、ソフトウェアなどの導入・運用コスト

また、この他にIT管理者がサーバのメンテナンスのために取られている時間もコストと言える。特に地理的にサーバが分散しているケースでは、その負荷は倍増する。IT管理者には新たなシステムの導入や内部統制の強化を始めとす

仮想化の導入メリット

- リソースの有効活用によるムダのない柔軟なシステムへ
 - ・高性能化、大容量化するハードウェアを複数の仮想サーバで共有利用
 - ・ハードウェアリソースのプール化と柔軟な拡張性
 - ・省電力設計・省スペース化で経費削減
- 運用管理の効率化による簡素化されたシステムへ
 - ・一元的なバックアップと簡素化された復旧手順
 - ・システムの展開期間を大幅に短縮
 - ・柔軟な検証・開発環境を提供
- システムの延命による更新時期の最適化
 - ・レガシーOSのサポートで既存システムを延命
 - ・P2V(Physical to Virtual)ツールによる移行手順の簡素化と移行工数の短縮
 - ・将来的なシステムの移行を簡素化

ポイント 仮想化はゴールではなく、**将来を見据えた投資**



る新しい法規制への対応など、本来取り組むべき業務が無数にあるが、サーバの管理に追われ、そのための時間を確保できないのが現状だ。これらの企業のIT管理にあたっての課題と言えるだろう。また、運用上の問題としては、セキュリティ面のリスクも挙げられる。サーバの数が増え、管理が煩雑になることで目が行き届かず情報漏えいなどの事故が発生する可能性が高まってしまふのだ。こうした点も課題の抽出時にエンドユーザ様にアピールする必要がある。

システムの更新時期の最適化によるコスト削減

中堅・中小企業向けに仮想化の導入メリットを伝える場合、レガシー環境のシステムの延命が一つの訴求ポイントとなる。

これまでは自社で保有するレガシー環境のシステムを長く使いたいと思っても、サーバベンダーのサポート期間によって使用期間が決められてしまうケースが多かった。そのため、唯一の選択肢として膨大なコストをかけて、ハードウェアの入れ替えやアプリケーションのアップグレードなどを行っていた。

仮想化技術はハードウェアとOSの依

存関係をなくすため、例えば、リース切れや保守が終了になった古いx86サーバで動作しているWindows NTベースの情報システムなども最新のサーバで動作させることが可能となる^{*}。これにより仮想化の導入企業はサーバベンダーのサポート期間にとらわれることなく、システムの使用期間を自ら決定することができるのだ。

サーバ統合は省エネにも効果を発揮

もうひとつのサーバ仮想化のメリットとして、物理サーバの集約による電気使用量の削減で「省エネ対策」が実現できる点もアピールしたい。最新のx86サーバ(インテル製CPU搭載機)は、高性能が進み、ひとつの用途で利用している場合のリソース占有率は、15~20%程度だと言われている。その一方で、稼働率が低くても消費電力が少なくなるわけではない。稼働率が低いサーバを複数台利用するのであれば、サーバを統合することによって電気代などのランニングコストが軽減され、CO₂排出量の削減にも貢献することができるのだ。また、その他にも物理サーバの台数が減ることによって、オフィススペースの効

率化を図ることも可能となる。

省エネ対策への取り組みは企業内で今後さらに本格化することが想定され、そこに合致するサーバ仮想化のニーズはより一層高まっていくだろう。

仮想化をビジネスチャンスにつなげる複合提案

仮想化は大きなビジネスチャンスを生む。物理サーバの台数を減らし、その上で複数台の仮想サーバを稼働させるため、導入されるサーバの台数は減るが、その代わりにネットワークやストレージ、バックアップシステムなどの複合提案が可能となるからだ。

仮想化環境では、物理サーバ上に多くの仮想サーバが構築されるため、物理サーバのパフォーマンスや信頼性はもちろん、将来の拡張性、可用性などが求められる。当然、高速・高信頼・高可用性なサーバを利用することになる。

仮想化導入の際には、サーバを集約し、一元管理したいというニーズに合致したブレードサーバが採用されることが多い。以前に比べ、各社の製品ラインアップも充実し、低価格なモデルも登場するなど、選択肢が増え、中堅・中小企業でも導入しやすくなっている。将来

的な拡張にも十分対応でき、パフォーマンス、信頼性、可用性という部分で、仮想化に適したサーバといえるだろう。

仮想化におすすめのブレード・タワー型サーバ

日本ヒューレット・パッカートの『BladeSystem c-Class』やIBM『BladeCenter S』では、最新のCPUを搭載したサーバブレードが提供されているほか、管理・運用工数や運用コストを削減するさまざまな工夫が施されている。

例えば『BladeSystem c-Class』は、物理サーバと仮想サーバを一元的に管理できる管理ツールも標準添付され、システム管理者の管理工数も削減できる。

しかし、ブレードサーバを導入するほどの拡張性は求めているというケースもあるだろう。その場合には、タワー型サーバでの仮想化もおすすめだ。NEC『Express5800』シリーズは、国内市場での販売実績もあり、信頼されたブランドとなっている。手厚いサポートも期待できるので、信頼性という部分もクリアできるだろう。ハードウェア障害のことも考慮し、バックアップシステムを整えておけば、事業継続性も確保できる。

何よりも、ブレードサーバに比べて導入コストを抑えることができるので、スモールスタートで仮想化を利用したいという顧客に対して最適な提案となる。

また、データを保存するストレージについても、大容量・高速が重要なキーワードになる。速度を上げるため、RAID構成にしたり、フラッシュメモリを使った非常に高速なSSD(Solid State Drive)を活用したストレージも提供されており、すでに活用され始めている。大容量・高速・高信頼のストレージは数千万クラスの製品が主流だが、大塚商会では、ストレージのトップベンダーであるEMCジャパンと協業し、そのコストを1/3まで抑えた中規模ネットワーク向けのNAS『TWIN NAS 3TBパック』を提供している。

同製品は、ファイルサーバの冗長化、バックアップ/レプリケーションシステムをパッケージ化した商品で、信頼性の高いストレージだ。

パートナー様にはこれらのサーバ・ストレージを参考に、エンドユーザ様への仮想化提案に積極的に注力していただきたい。**BP**

仮想化の案件については、豊富な導入実績のある大塚商会に相談ください。

仮想化の複合提案におすすめのサーバ

●日本ヒューレット・パッカート
BladeSystem c-Class



I/O仮想テクノロジーであるHPバーチャルコネクタを搭載し、シンプルなネットワーク管理を実現。物理サーバと仮想サーバを一元的に管理できるツールも標準添付されている

●IBM
BladeCenter S



ストレージを内蔵した使いやすいオール・イン・ワン環境を実現。オフィスの標準的な電源で駆動するため、中堅・中小企業にも最適

●NEC
Express5800シリーズ

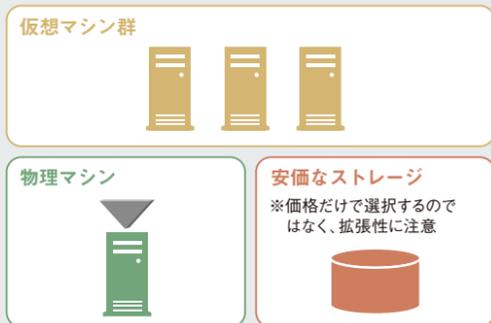


省スペース、静音性が特長の人気の定番商品。ユーザのニーズに応じたさまざまなサーバ統合を柔軟に実現するラインアップを揃えている

最小コストでスモールスタート

負荷の低いサーバの集約や既存システムの延命を目的として仮想化まずはコストを抑えて段階的にスタートしたいユーザ企業向け

パートナー様が仮想化環境を構築するにあたっては、まずは1台の物理サーバに3台程度の仮想サーバを集約するスモールスタートがおすすめです。そこから段階的に右ページの「将来のあるべき姿」へと進めていくことでスムーズな仮想化環境の構築が実現できる。



必要最低限のスモールスタートでコスト削減

将来のあるべき姿

不足するリソースを補いながら必要なシステムをリプレイスなどのタイミングに合わせて導入



長い付き合いが期待できる



ストレージの仮想化

物理マシンに依存しない柔軟なシステムへ

^{*}Windows NT4.0はマイクロソフトのサポートが終了している。パートナー様はこの点をあらかじめエンドユーザ様に伝え、合意を得たうえで導入作業を進めよう。

第2特集

お客様に安心感を与えて
信頼関係を深める!

新型インフルエンザ対策 ソリューション

新型インフルエンザ対策は、今や待ったなしの状況にある。万一強毒性の鳥インフルエンザが大流行すれば、企業活動に大きな支障をきたすことも想定される。しかし、事前に適切な対応策を講じておけば、緊急時にも慌てずに対処でき、事業を継続することが可能になる。そのためには、まず新型インフルエンザの基本を押さえることで、お客様に危機管理の大切さを認識してもらい、そのうえで、新型インフルエンザ対策に役立つ具体的なソリューションを提案することが肝要だ。

新型インフルエンザ対策の基本を押さえる

■ 強毒性なら従業員の4割が欠勤
緊急時の事業継続を支援する

2009年春に発生が確認された新型インフルエンザ(A/H1N1)は、現在、国内においても急速に感染が広がっており、今年の冬に感染被害がさらに拡大することが危惧されている。厚生労働省が8月28日に発表し

た流行シナリオによると、新型インフルエンザは国民の20%が発症し、ピーク時には1日に約76万2,000人が発症。そのうち、約4万6,400人が入院し、発症者の0.15%にあたる約3万8,000人が重症化すると推計しており、危機は直前に迫っていることを警告している。この流行は企業のビジネス

活動に大きな支障をきたすことになる。厚生労働省の資料によると、仮に強毒性の鳥インフルエンザ(H5N1)のパンデミックが発生すれば、従業員の約20~40%が約10日間程度欠勤し、収束までに8週間程度かかると言われているからだ。

そのため、企業においては、新型イン

フルエンザの感染被害を最小限に抑え、ビジネスを継続的に進めるようにするために、事前に緊急時の対応策を検討し、その内容をとりまとめた事業継続計画(Business Continuity Plan: BCP)を策定することが重要となる。パートナー様は、ここでお客様に的確でタイムリーなアドバイスを行うことで、信頼を得ることができるだろう。

計画の作成といっても、決して難しく考える必要はない。緊急時にあわてずに対処できるようにするための具体的な対応策を提示すればよいのだ。

例えば、中小企業庁では、職場における感染防止策例として、①手洗いの徹底、②健康管理の呼びかけ、③感染した場合の職場への連絡の徹底、④通勤方法変更の検討(満員電車を避けるなど)、⑤職場の清掃や消毒の実施、⑥感染が判明したときの対応の周知(従業員に自宅待機を徹底するなど)の6項目を挙げている。その他、従業員への緊急連絡手段の整備や、従業員の家族が感染した場合など、状況に応じた対応策を整理・列挙して示す

■ 強毒性鳥インフルエンザの流行では事業継続に大きな影響が出ることが予想される

従業員の約20~40%が欠勤、
収束まで約8週間

企業活動に影響を及ぼすと予測される事態

- 事業従事者の不足
- 集配の遅延、サービスの中断
 - 公共交通機関の運用本数の減少
 - 通信・金融などのサービスレベルの低下
 - 物資の流通量の減少



ことも重要だろう。

事業継続という観点では、パンデミック時の従業員の自宅待機増加も想定しておかなければならない。そのためには絶対に止められない業務(部品や原材料の確保など)と、止めてもよい業務(新商品の開発や新規顧客獲得など)を事前に選別しておくことも重要な対策といえるだろう。

以上のように新型インフルエンザ対策の社内ルールを明確にすることにより、お客様に危機管理の大切さを認識させることが提案の第一歩となる。

■ eラーニングの活用で
従業員教育を効率的に行う

新型インフルエンザ対策を確実に行うためには、従業員に正しい予防法や対処法を周知徹底する社員教育が不可欠になる。しかし、具体的にどのような教育を行えばいいのか、教材の選定や準備、講師の手配など企業にとって煩わしいことが多い。また、従業員を一カ所に集めて教育を実施するのは、移動時間や移動コストを考えると効率的ではない。

そうした課題に応えるソリューションがeラーニングだ。例えばOSKが提供しているASP型eラーニングEasy Learning Express『今すぐできる! 新型インフルエンザ対策講座』などを活用すれば、社員が空き時間に学習できるため、効率的な社内教育を行うことができる。同講座では、新型インフルエンザの「基礎知識」、「事前の対策」、「あなたが感染してしまった時の対応」、「流行した際の対応」の順に掘り下げて学習していくことで、実践的な知識を身につけられる。しかも、ASP型サービスなので今すぐにも始められるのが大きな利点だ。

■ OSKのASP型eラーニング Easy Learning Express
『新型インフルエンザ対策講座(基礎編)/[実践編]』

企業に求められる新型インフルエンザへの対処法を一通り学習できるASP型eラーニング教材。正しい基礎知識や感染防止対策を学べる基礎編と、流行時に備えて想定しておくべきシナリオ、事前に揃えておくべき感染防止用品や備蓄品などを学習できる実践編が用意されている。



感染時の具体的な対応策を提案する

■ 自宅待機時でも業務を継続できる リモートアクセス環境を整備

従業員やその家族が新型インフルエンザに感染した疑いがある場合には、従業員を自宅待機にするケースも出てくる。しかし、従業員が仕事ができる状態であれば、自宅のパソコンから社内のネットワークにアクセスして、日常業務を継続できる環境を整えておくことで、企業活動への影響を最小限に抑えられる。

そこで大きな効力を発揮するのが、リモートアクセス・ソリューションだ。これにより、在宅環境でも快適に社内のリソースを活用できるようになる。

例えば、シマンテックの『Symantec pcAnywhere』は、事前にリモート側とホスト側にソフトをインストールすれば離れた場所にあるネットワーク上のコン

■ 自宅待機中でも社内PCの操作を可能にする『Symantec pcAnywhere』



ピュータに対してセキュアなリモートアクセスを提供し、あたかもそのコンピュータの前に座っているような感覚で遠隔操作を行うことができる。また平常時にも、その機能を活かして、遠隔地のPCのトラブルシューティングやヘルプデスクなどの用途でも効果を発揮する。

NTTアイティのリモートアクセス・サービス『MagicConnect』は、USBキー1本でユビキタスVPNを実現する。自宅などのPCにUSBキーを装着することにより、専用ソフトをインストールした社内のPCへ簡単・安全にVPN接続し、手元のPC上で自在に操作することが可能になる。画面転送のため手元のPCにデータが残らないので、安心して使用できる。保守契約を結べば、パンデミック時に全社員分の期間限定のライセンスが無償提供される特典もある。

NECの『SecureBranch』は、短時間でセキュアなリモートアクセス環境を構築できるVPNアプライアンス製品だ。社内のセキュリティポリシーを社外のリモート環境にも適用できるのが大きな特長である。例えば、社内のURLフィルタで接続を許可していないWebサイトへのアクセスを制御することもできる。

■ 緊急時の意志疎通を円滑化する Web会議システム

新型インフルエンザの大流行により、

出張制限や自宅待機の事態になった場合でも、社員間・拠点間のコミュニケーションが円滑に行える環境を整えておきたい。そのために大いに役立つのが、遠隔地間でお互いの顔を見ながら会議が行えるWeb会議システムだ。緊急時に経営層が全社の状況を把握して、意思決定を迅速に行う場合にも大きな力となる。Web会議システムは、イ

ンターネットへ接続できる環境があれば、システム構築の手間なく利用できる。新型インフルエンザ対策のために余分なコストをかけたくないと考えている企業に対して、訴求効果は高い。

例えば、ジャパンメディアシステムの『Live On』は、ソフトウェアをネットワーク経由で提供するSaaS型のWeb会議システムなので、インターネット回線と

カメラやマイクをつなげたパソコンを用意しておけば、安価な月額料金で誰でも手軽に利用することができる。参加者同士でExcelやWord、PowerPointなどで作成したデータを共有できる「資料共有機能」や「ホワイトボード機能」など、Web会議をスムーズに進行させるうえで欠かせない機能も標準装備している。

感染しない環境づくりを支援する

■ 職場のウイルスを除去し 感染予防商材を提供する

ひとりでも感染者が出ると業務に大きな影響が出る、少数精鋭の中小企業や職場に従業員が来ないと業務が進まない工場や物量倉庫などの職場では、まず何よりも、新型インフルエンザに感染しない環境づくりが肝要である。その支援を行うことで顧客からの信頼もアップする。

現在、新型インフルエンザの感染予防対策として、にわかに注目を集めているのが、シャープの『プラスマクラスターイオン発生機』だ。プラズマ放電で空気中にイオンを放出し、浮遊するウイルスのスパイク状の突起タンパク質を分解し、約10分で作用を低減する。カビ菌やダニのふん・死がいなどの浮遊アレル物質も分解・除去してくれるので、常に清潔な職場環境を維持できるようになる。

また、三洋電機のウイルスウォッシャー機能を搭載した業務用空気清浄システム『VW-SF10C』もおすすめだ。ウイルスウォッシャーは、水道水を電気分解して電解水を生成し、その中に含まれる活性酸素で空気中のウイルスや雑菌を非

活性化するというもので、新型インフルエンザウイルスをはじめ、季節性インフルエンザウイルス、鳥インフルエンザウイルス、食中毒を引き起こすノロウイルスの抑制に高い効果を発揮する。

その他に大塚商会の法人向けオフィスサプライ購買サイト『たのめーる』では、マスクや手洗い用の消毒液、うがい薬など、新型インフルエンザの感染予防対策に役立つ豊富な商材を提供している。その仕組みを利用したパートナー様

向けオフィスサプライ購買サイト『TPS-SHOP』を開設すれば、それらの商材を人手や経費をかけずにエンドユーザー様に直接販売することが可能になる。

こうしている間にも、新型インフルエンザの感染被害は急速に広がりつつある。上記のような新型インフルエンザ対策商材を効果的に活用することにより、お客様の不安を解消し、パートナー様とお客様との信頼関係をより一層深めていただきたい。【B2】

■ SaaS型Web会議システム『Live On』



ブラウザ上で動作するソフトウェアタイプのWeb会議システム。一般に市販されているPCで利用できる。事前のインストールや設定などの手間が不要で、ブラウザから会議室にアクセスするだけで簡単にWeb会議に参加できる。

(ジャパンメディアシステム)

■ 新型インフルエンザの感染防止に役立つ注目の空気洗浄機

●シャープ
プラスマクラスターイオン発生機
IG-840-W



シャープ独自のプラスマクラスター技術により、空気中のウイルスやカビの胞子などを分解・除去する。新たに高濃度「プラスマクラスター」を人の周りに届けるテクノロジーを搭載。適用量数は約30畳。

●三洋電機
空間清浄システム
VW-SF10C



水の水で空気を洗う「ウイルスウォッシャー」機能を搭載。空気中のウイルスや雑菌を非活性化させる。除菌エレメント方式で広い範囲にすばやく効果が行き渡る。適用量数は12～60畳。

Windows 7の誤解と解決法 提案の前に知っておくべき3つの注意点を解説

いよいよWindows 7の一般発売が開始され、IT市場は高い盛り上がりを見せている。その喧騒の中で、あまりアナウンスがされずに誤解をされがちな注意点も存在する。特にWindows XPやWindows Vistaからのアップグレードで導入する場合には、事前にしっかりと知識を仕込み、エンドユーザー様への的確なアドバイスが求められる。Windows 7導入提案の前に、その注意点と解決法をまとめた。

注意点1 XP Modeのシステム要件はWindows 7とは異なる ➡ プロセッサがIntel VTに対応しているかを必ず確認

Windows 7の導入メリットの一つは、過去のアプリケーションとの高い互換性にある。特に互換性の最終手段と呼ばれる「XP Mode」は、仮想化技術を利用して、Windows 7上でWindows XPを動かすことで、過去のアプリケーション資産を利用することができる、利便性の高い機能だ。

しかし、XP Modeの利用には、Windows 7とは別のシステム要件がある(右表参照)。特にCPUについては、インテルの**バーチャライゼーション・テクノロジー(以下、Intel VT)をサポートしているかどうか**が大きなポイントとなる。一般的に、2006年の後半から出荷されたCPUの多くは、Intel VTをサポートしている。また、AMD社もAMD-V

XP Modeシステム要件	Windows 7 Upgrade Advisor
エディション Professional, Enterprise, Ultimate	32ビット レポート 64ビット レポート 概要に戻る
ハードディスク XP Modeのインストール用に2GB。さらに仮想環境用に15GBのハードディスク空き領域	Windows XP モードは、Windows 7 Professionalおよび Windows XP モードの Web サイトで詳細情報を参照する
プロセッサ ハードウェア仮想化に対応するプロセッサ (Intel VTまたはAMD-Vに対応)を搭載。	要件 ✓ 仮想化テクノロジーが有効になっています ✓ 3.4 GB の RAM ✓ 15 GB の追加空き領域

▶ XP Modeのシステム要件を満たしているかは「Windows 7 Upgrade Advisor」で確認できる

という名称で、同様の仮想化技術に対応している。導入予定のPCが、仮想化技術に対応しているかは、マイクロソフトのサイトから無償ダウンロードできる、「Windows 7 Upgrade Advisor」で確認することが可能だ。

最新式のPCであっても機種によってはIntel VT機能をoffにしている例もあるので、CPU・マザーボード・BIOSがXP Modeに対応しているかについては事前にハードウェアベンダーへの確認が必要だ。

注意点2 Windows 7にはメールソフトが標準で付いてない ➡ メールソフトをダウンロードしてデータを移行

Windows 7では、Outlook ExpressやWindowsメールなどのメールソフトが標準搭載されていない。そのため、無料オンライン・サービス「Windows Live」の関連ツールとして提供される「Windows Liveメール」を、Windows 7のインストール後に自分で追加する必要がある。

Windows Liveメールは、インストール用DVDに付属するWindows転送ツールを使ってXPで送受信したOutlook ExpressやWindowsメールの移行が可能だ。ただし、Windows転送ツールでは、こうしたメール関連データをWindows Liveメールで扱える形式に直接変換するわけでは

なく、移行のためのデータ形式にいったん変換するだけだ。そして、移行のためのデータをWindows Liveメールに読み込む処理は、Windows Liveメールの初回起動時のみ実施される仕様になっている。そのため、事前にOutlook Expressのメール環境を**Windows転送ツールを使**

って準備しておかないと、一括移行ができなくなるので要注意だ。

特に注意が必要なのが、Windows LiveメールがプレインストールされているPCを購入した場合だ。新しいPCとOSを手に入れて、色々と試しているうちに、Windows Liveメールを起動してしまう可能性が高いが、転送ツールを実行する前に起動すれば、一括移行

することができなくなってしまう、手作業での移行となる。

Windows 7へのスムーズな移行にあたっては、このメールの移行が大きなポイントになるので、事前にエンドユーザー様へしっかりと伝えておくことが必要だ。

▶「Windows Liveメール」はマイクロソフトのサイトからダウンロードできる



注意点3 法人向けエディションの購入方法の違いに注意 ➡ Enterpriseはボリュームライセンス+SAが必要

マイクロソフトが推奨する法人向けWindows 7のエディションは、ProfessionalとEnterpriseになる。この2つのエディションのうち、Professionalに関しては、右表のようにプレインストールされているPCや、OS単独で販売されるパッケージ製品、そして、ボリュームライセンスのいずれかの方法で購入できる。それに対して、法人向け最上位エディションである**Enterpriseはボリュームライセンスのみでの提供**となる。Enterpriseは、Professionalのすべての機能に加え、セキュリティ機能やアプリケーション制御機能などが搭載されているため、情報管理やコンプライアンス対応が必要な企業向きのエディションだ。さらにWindows Server 2008 R2との連携で社外から社内ネットワークにVPNなしでアクセスできる「DirectAccess(ダイレクトアクセス)」なども活用できるため、モバ

PCプレインストール(OEM)	パッケージ製品	ボリュームライセンス
Windows 7 Ultimate Windows 7 Professional Windows 7 Home Premium Windows 7 Home Basic Windows 7 Starter	Windows 7 Ultimate Windows 7 Professional Windows 7 Home Premium Windows 7 Home Basic	Windows 7 Professional Windows 7 Enterprise

イル利用の多い企業にもおすすめだ。Windows 7を企業が購入する場合の選択肢としては、パッケージ購入以外に、ボリュームライセンスも挙げられる。ボリュームライセンスは、主に企業や教育機関などの組織規模で購入するユーザーを対象としたもので、3ライセンス以上のまとまった購入が条件になる。また、ボリュームライセンスでは、Windows OSのアップグレードライセンスのみが提供されるので、アップグレードするPCには、あらかじめWindows VistaやWindows XPがインストールされている必要がある。

Windows 7用のボリュームライセンスでは、Professionalを購入することがで

き、さらにオプションで「ソフトウェア アシユアランス(SA)」を購入することで、Enterpriseが使用できるようになる。整理すると、Enterpriseを利用するためには、以下の2つの方法がある。

1. PCの購入時にOEMでWindows 7 Professionalを購入し、EnterpriseのSAを別途ライセンス購入
2. アップグレード用のWindows 7 Professionalライセンスを購入し、追加でEnterprise版のSAを別途ライセンス購入

ちなみに、SAの購入は、アップグレードライセンス購入時、セットでの購入が条件となる。OEMやパッケージ製品の場合は、90日以内であれば、SAのみの購入が可能だ。BP

BP事業部開催セミナー

誰も教えてくれない『Windows 7』売り方セミナー ~明日から提案できます~

日 時：2009年12月9日(水)、13:30~17:30(受付は13:00から)
 申込締切：12月8日(火)
 参加費：無料

会 場：株式会社大塚商会本社ビル3F セミナールーム301
 定 員：100名(お申込み多数の場合は抽選とさせていただきます)
 お 申 込：Web <http://event.otsuka-shokai.co.jp/09/1209bp/>
 FAX 0120-48-0348

IT Trend Watch

文:元麻布春男

Netbookの柳の下に? 果たしてCULVはNetbookに続く2匹目のドジョウになれるのか

ほんの数年前まで持ち運び用のモバイルノートPCといえば、普通のノートPCより割高であることが当然だった。売れ筋のノートPCが10万円台前半であるなら、モバイルノートPCは10万円台後半、あるいはそれ以上であることもあった。それを大きく変えたのは、Netbookである。持ち運んで苦にならない大きさや重量のPCが、5万円以下で入手可能となったのだ。機能、性能ともに制約の厳しいNetbookではあるものの、一般のノートPCより安価にモバイルノートPCが提供されるようになったのはエポックメーキングな出来事に違いない。

確かに本格的にNetbookを使い始めると、その限界に直面することも少なくない。小型の画面は可搬性に寄与する一方で、作業効率の点では制約となる。性能もWebのブラウザやメールチェックなど基本的なアプリケーションには十分とはいえ、本格的な作業には力不足を感じる。Netbookの影響で、従来型モバイルノートPCにも低価格化の波が押し寄せてはいるものの、それでも10万円台の半ば前後で、Netbookとの価格差は大きい。

両者の隙間を埋めるものとして、最近、目立ち始めているのが超低電圧版の略称であるULVを冠した、ULVプロセッサ搭載の薄型ノートPCだ。ULVプロセッサは、モバイルPC向けに使われるCore系プロセッサの中で最も消費電力が小さい。Netbookに使われるAtomプロセッサが登場する前は、高価な可搬型モバイルノートPCにもっぱら使われてきた。

これまでは高価だったULVプロセッサを、Netbookが示した大きな潜在市場を踏まえて安価に提供することにしたのが、この新しい薄型ノートPCのミソだ。従来型のモバイルノートPCが主に企業向けだったのに対し、Netbookが切り開いたコンシューマ市場向けに薄型のノートPCを提

供しようというわけだ。このことから、このプラットフォームはコンシューマULV(CULV)とも呼ばれる。

CULVの特徴は、従来型モバイルノートPCと、Netbookの中間を狙っていることだ。6万円から10万円前後という価格レンジもそうなら、狙っている性能も当てはまる。シングルコアとデュアルコアの両方を揃えたプロセッサのラインアップ、Netbookに使われている945チップセットより格段に新しい40番台のチップセットを揃え、バッテリー駆動時間にも大差ない。Netbookでは難しいHD動画の再生も可能であり、ドライブさえ用意すればBlu-rayの再生さえできる。

つい最近投入されたULV版のデュアルコアCeleronプロセッサ(SU2300)は、これまで同ブランドのプロセッサでは利用できなかったSpeedStep技術や仮想化技術(VT)さえサポートした。L2キャッシュ容量が小さいことを除くと、Core 2 Duoとほとんど変わらない。Intelがいかにこのプラットフォームに本気であるかが、うかがえようというものだ。

だが、今のところCULVプラットフォームを採用した薄型ノートPCの売れ行きは、それほど芳しいものではない。その理由のいくらかは、CULVという呪文のようなネーミングにもあるのだろう。言い換えればNetbookというネーミングが極めて秀逸であったことの裏返しだ。

元々CULVは、Intelがこのプラットフォームを内部で検討していた時のコードネームで、この名称を外部的に使う予定はなかったという。それがプラットフォームのマーケティングプランができる前に外部に漏れてしまい、ズルズルと使うことになってしまったらしい。コンシューマ相手のビジネスでは、製品と価格が適切であるだけでなく、ネーミングも含めたマーケティングの重要性を改めて感じさせられるエピソードだ。BP

text x Haruo Motoazabu【元麻布春男】

IT系雑誌やインターネットのコラムなどで広く活躍するフリーライター。執筆歴は15年以上におよぶ。1960年生まれ。





知ればお得な 最新IT用語検定!

【第11限目】

島川言成のオモシロマジメ解説付き

text×Gensei Shimakawa 【島川言成】

PC黎明期は秋葉原の有名販売店幹部、PC成長期は国内機械翻訳ベンチャー管理職及び外資系音声認識・合成企業、国内マーケティング部長、セキュリティベンチャー企業社外取締役。PC成熟期は専門学校講師。硬軟自在なIT業界の活写に、数多くのファンを持つ。寄稿及び著書多数。

設問 01

オフィスが移動したときにIT環境を配備する作業とは?

- 1 シッティング (Sitting)
- 2 ザッピング (Zapping)
- 3 ウェディング (Wedding)
- 4 キットイング (Kitting)



設問 02

オフィスのハード・ソフトなどを一元管理することとは?

- 1 インベントリ (Inventory)
- 2 アレアトリ (Aleatory)
- 3 コンドレイトリ (Condolatory)
- 4 デイレクトリ (Directory)

設問 03

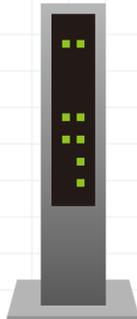
MicrosoftのVisual Studio向けソースコード管理ソフトは?

- 1 Windows 7
- 2 Visual SourceSafe
- 3 .NET Framework
- 4 Silverlight

設問 04

NTT西日本「フレッツ・光プレミアム」で加入者宅に設置される終端装置は?

- 1 CTU (Customer network Terminating Unit)
- 2 CPU (Central Processing Unit)
- 3 CAI (Computer Aided Instruction)
- 4 CTI (Computer Telephony Integration)



設問 05

システムや通信機器を多重化して信頼性を向上させる手法は?

- 1 ウォームリセット (Warm Reset)
- 2 ウォームスタート (Warm Start)
- 3 ウォームビズ (WARM BIZ)
- 4 ウォームスタンバイ (Warm Standby)

設問 06

ギリシア語の「何々の後(次)」から派生した「超～」の意味を持つ英語の接頭辞は?

- 1 ミタ (Mita)
- 2 キタ (Kita)
- 3 メタ (Meta)
- 4 ヘタ (Heta)

■今月のメッセージ

Windows 7が発売されました。新OSに期待する声を秋葉原で働く店員たちに聴いてきました。以前のWindows Vista発売時は、ハード環境とそぐわないOSとの声が多かったのですが、今回は違います。CPU、グラフィックボード、メモリ環境が整備されていますから、Windows 7発売を大きなビジネスチャンスと考えている人の多いこと。IT業界関係者の声も同様で、この商機を見逃してなるものかとのパワフルな発言を聞きました。

解説

○昔は情シスの業務でした【正解→4 キットイング】

装備・配備という意味を持つ英単語がキットイングです。PCメーカーによっては、利用者に対して有償キットイングサービスを提供するところもあります。情報システムを新規導入したり、オフィスの開設・移転などでは、コンピュータ及びペリフェラル、ネットワーク機器などに関して、組み立て・配置・配線は必須です。また、OSや必要ソフトのインストール、設定作業も必要になります。そうした一連の導入作業をIT業界では、「キットイングはだれが担当するの?」といった使い方をします。以前は、情シス部門のお仕事でした。

○なにを、どれだけ持っていますか?【正解→1 インベントリ】

財産目録を作る、棚卸しするといった意味を持つ英単語がインベントリです。ネットワーク管理及びシステム管理の分野は、オフィスに存在する情報リソースの、ハード・ソフト・周辺機器・データなどの資産目録を部門別に作成するのが理想的です。「インベントリソフトは何を採用しているんですか?」といった使い方をする企業もあることでしょう。型式・性能・設置位置・導入日・利用履歴情報などの一元的管理は総務だけでなく情報セキュリティ面でも効果があります。インベントリを自動化するサポートソフトもありますね。

○集合知の管理ツールです

【正解→2 Visual SourceSafe】

Microsoft社のソースコード管理ソフトがVisual SourceSafeです。開発ツールの「Visual Studio」系列製品で、同パッケージの統合開発環境 (IDE) に組み込んで、他のツールと一体的に利用できるようになります。Visual SourceSafeでは開発中のソフトウェアのソースコードの変更履歴を保管し、任意の時点のバージョンに戻せます。これなら、開発途中でバージョンを分岐させたり、派

生ソフトを制作することも容易です。ソフト開発は大勢の協働で行うのは、いまでは常識ですね。Visual SourceSafeはそんな作業の支援ツールです。

○IPv6ネットワークを検討しましょう【正解→1 CTU】

NTT西日本の「フレッツ・光プレミアム」で加入者宅に設置される終端装置の一つがCTUです。同サービスに加入すると標準で貸与されます。CTUは光ネットワークユニットと加入者のPCなどの間に設置され、両者とLANケーブルで接続し、ISP接続・DHCPサーバ・ファイアウォールなどの機能を内蔵する、ブロードバンドルータの役割を果たします。NTT西日本のIPv6ネットワークに接続する機能も持ち、IPv4によるネット接続だけでなく、「フレッツ・v6アプリ」などのIPv6活用サービスも利用できます。検討されてはいかがでしょうか。

○セキュアな環境もいろいろです

【正解→4 ウォームスタンバイ】

システムや通信機器を多重化して信頼性を向上させる手法にウォームスタンバイがあります。同一構成のシステムを2系統用意し、片方を作動させ、もう一方は電源を入れてOSを起動した状態で待機させます。主系に障害が発生したとき、待機業務システムが立ち上がり、処理が切り替わります。ホットスタンバイは待機システムと常時同期を取り、コールドスタンバイは待機システムを動作させませんが、その中間方式ですね。DB分野では主系から待機系にログ情報を転送し、DB内容を非同期にコピーする機能もウォームスタンバイです。

○ギリシア語から派生しました【正解→3 メタ】

ギリシア語の「何々の後(次)」という意味から派生した「超～」 「高次～」 「～の間の」 「～の後ろの」 「～を含む」という意味を持つ英語の接頭辞にメタがあります。メタデータという概念の場合、データそれ自体ではなく、そのデータに関連する情報を指しています。データの作成日時、作成者、データ形式、タイトル、注釈などを含まれます。データの効率的な管理・検索に必要な情報がメタデータです。多くの文書や画像などを保存するファイル形式は、ファイルの先頭にメタデータを格納し、続いてデータ本体を格納しています。BP



難攻不落のユーザをつかめ

柳原秀基の目から鱗のIT夜話

text x Hideki Yanagihara 【柳原秀基】

1980年代から国内機械製造メーカーの社内SEを経験。主にAS/400, Windows NTによるシステム構築を担当。Windows系ユーザコミュニティの設立に参画し、代表を務める。現在は大阪市立大学大学院創造都市研究科博士(後期)課程に学生として在籍しつつ、大学非常勤講師、講演を行っている。Microsoft MVPを受賞。著書に「システム管理者の眠れない夜(IDG)」など。

第十二夜

取り返しのつかない一発アウト

IT NIGHT TALK

稟議書が書きにくい情報漏えい対策とデータバックアップ

企業の情報システム担当者からよく耳にする話として「情報漏えい対策やデータバックアップのための投資は、費用対効果が見えにくいために、稟議書が書きにくい」というものがあります。

実際に、こうした投資案件は売上増や業務効率アップにつながる訳でもなく、保険と同じような判断が下されることが多いようです。保険であれば、掛け金は安い方が良いという発想になりがちで、情報漏えい対策やバックアップのための投資はできるだけ安価にすませようとする傾向があります。

10年前であれば、確かにこのような発想で良かったのかもしれませんが、ところが現在では、個人情報の漏えいは社会問題化しています。また、ストレージ障害によるデータ喪失は、社内情報だけであれば業務の復旧時間だけを気にしていれば良かったのですが、社外に向けたサービスに関する情報を失ってしまえば、「本当に消えただけなのか?流出しているのではないか?」などと疑われることとなります。

顧客からの信頼を失う恐ろしさ

個人情報の流出については、非常にタチの悪い問題です。なぜなら、詐欺的な犯罪に利用される可能性が非常に高いからです。情報を流出させてしまった企業名は、いったんは人の頭から忘れられるかもしれませんが、ところが現代では、流出した情報はインターネット上のどこかのコンピュータが覚え続けています。いったん流出した情報は戻ってきません。

また、バックアップの無いストレージが障害を起こすことによって喪失してしまったデータは戻せません。情報の流出が無かったことを証明することも非常に困難です。

いずれにせよ情報漏えい対策やデータバックアップを疎かにすることは、企業にとって「一発ノックアウト」になるのです。

情報漏えい対策とデータバックアップの必要性を理解してもらうために

情報漏えい対策やデータバックアップは、様々な技術や製品が提供されているにも関わらず、特に中小企業では導入が進んでいません。やはり導入コストが高価なことがネックになっているようです。しかし導入コストが高いのは、組織内情報すべてに対策しようとするからです。法的な規制を除くと、本当に対策すべき情報は限られているのが普通です。

その判断基準になるのは、

- 情報漏えいに対する顧客の視点
- 事業継続の視点

の二つです。この組み合わせによって、どの程度の情報漏えい対策やバックアップが必要かを判断することができます。

漏えいしても顧客に被害がなく事業継続が可能なデータであれば、オペレーティングシステムの標準的な機能だけを使って対策できます。その逆であれば、厳密な情報漏えい対策や、記憶装置への更新内容をリアルタイムにキャプチャしておく、CDP (Continuous Data Protection) のようなバックアップ方式が必要になります。

どのような情報が漏えいしたり、喪失すると一発アウトになるのか?それを明確にすることから対策は始まります。そして対象を絞り、最もローコストな方法を検討しましょう。これを行わないままに、情報漏えい対策やデータバックアップの必要性を訴えても理解は得られないでしょう。【BP】